

指定管理者制度活用事業 総括評価シート

評価年月日：平成22年7月7日

評価者：市民・こども局こども本部公の施設管理運営調整委員会

1. 業務概要

施設名	川崎市青少年の家
指定期間	平成18年4月1日～平成23年3月31日
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・施設設備の管理運営及び維持保全に関すること ・施設設備の利用許可及び提供に関すること ・主催事業の企画実施に関すること ・青少年教育行政、市政及び地域行政への協力に関すること ・施設の設置目的に沿った施設の有効活用と利用促進に関すること ・その他、仕様書に定める指定管理業務に関すること
指定管理者	名称：川崎市青少年の家共同運営事業体 代表者：財団法人川崎市生涯学習財団理事長小宮山健治 住所：川崎市中原区今井南町514-1 電話：044-733-5560
所管課	市民・こども局こども本部子育て施策部青少年育成課

2. 「評価の視点」に基づく事業期間全体の評価

	評価項目	事業実施状況等
1	市民や利用者に十分な量及び質のサービスを提供できたか。	<p>【事業実績】 (利用者数・団体数) (平成17年度：37,747人・739団体) 平成18年度：36,932人・690団体 平成19年度：37,323人・661団体 平成20年度：38,276人・715団体 平成21年度：37,256人・757団体</p> <p>【評価】 制度導入後、ホームページの開設など広報の充実が図られ、サービスの向上が図られた。利用者数及び利用団体数は、横ばいであるものの、おおむね直営時と同等のサービスが提供できた。</p>
2	当初の事業目的を達成することができたか。	<p>【事業目的】 団体宿泊研修等を通じて、心身ともに健全な青少年の育成を図ることを目的とする。</p> <p>【評価】 仕様書等に定める業務を確実に遂行し、また、青少年教育に関する事業ノウハウを生かし、学校連携事業や青少年ボランティア育成事業をはじめとする事業展開をし、十分なサービスの提供が行われた。</p>
3	特に安全・安心の面で問題はなかったか。	<p>【安全・安心に関する取組】 緊急時対応マニュアルの作成 (H18～) 食品衛生管理運営マニュアル (H18～) 保守点検チェックリスト (H18～) 新型インフルエンザ対応マニュアル (H21～)</p> <p>【事故発生件数】 平成18年度：0件 平成19年度：0件 平成20年度：0件 平成21年度：1件</p> <p>【評価】 仕様書等に定める業務を確実に遂行し、安全・安心への配慮が十分に行われ、問題はなかった。また、事故等もほとんどなく、唯一の事故も適切に対応された。</p>

4	さらなるサービス向上のために、どういった教訓や課題が導かれるか。	<p>【サービス向上の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの開設（H20～） <p>【評価】</p> <p>学校連携事業や青少年ボランティア育成事業をはじめとする事業展開については、達成できている。</p> <p>更なるサービス向上のために、団体宿泊研修に関する資料・情報収集の充実、それに基づく情報提供の促進などが課題である。</p>
---	----------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. これまでの事業に対する検証

	検証項目	検証結果												
1	所管課による適切なマネジメントは行われたか。	<p>【所管課によるマネジメント状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度評価の実施（年1回） 定期的な報告内容の確認（月1回・四半期） 連絡調整会議の実施（年2回） 電話等及び実地調査の実施（随時） <p>【評価】</p> <p>日常の電話等での連絡調整はもちろんのこと、指定管理者を集めた連絡調整会議での情報共有、事業評価を通じた適正な業務実施の確認など、適正なマネジメントが行われた。</p>												
2	制度活用による効果はあったか。	<p>【制度活用による効果】</p> <p>（利用者実績）</p> <table border="0"> <tr> <td>平成18年度：年間利用者数（2.2%減）</td> <td>利用団体数（7.1%減）</td> </tr> <tr> <td>平成19年度：年間利用者数（1.1%減）</td> <td>利用団体数（11.2%減）</td> </tr> <tr> <td>平成20年度：年間利用者数（1.4%増）</td> <td>利用団体数（3.4%減）</td> </tr> <tr> <td>平成21年度：年間利用者数（1.3%減）</td> <td>利用団体数（2.4%増）</td> </tr> </table> <p>（経費実績）</p> <table border="0"> <tr> <td>平成17年度</td> <td>年94,689千円</td> </tr> <tr> <td>指定管理料</td> <td>年75,436千円（26%縮減）</td> </tr> </table> <p>【評価】</p> <p>利用者数及び利用団体数は、横ばいであったが、経費については、指定管理者制度導入前（平成17年度）は年94,689千円であったが、導入後は年75,436千円（指定管理料）であることから、年間19,253千円、指定管理期間（5年）全体では、96,265千円の経費縮減効果が認められた。</p>	平成18年度：年間利用者数（2.2%減）	利用団体数（7.1%減）	平成19年度：年間利用者数（1.1%減）	利用団体数（11.2%減）	平成20年度：年間利用者数（1.4%増）	利用団体数（3.4%減）	平成21年度：年間利用者数（1.3%減）	利用団体数（2.4%増）	平成17年度	年94,689千円	指定管理料	年75,436千円（26%縮減）
平成18年度：年間利用者数（2.2%減）	利用団体数（7.1%減）													
平成19年度：年間利用者数（1.1%減）	利用団体数（11.2%減）													
平成20年度：年間利用者数（1.4%増）	利用団体数（3.4%減）													
平成21年度：年間利用者数（1.3%減）	利用団体数（2.4%増）													
平成17年度	年94,689千円													
指定管理料	年75,436千円（26%縮減）													
3	当該事業について、業務範囲・実施方法、経費等で見直すべき点はないか	<p>H18～H21 決算平均で、3,844,060円の黒字があったため、修繕の負担区分について、これまで、平成17年度当時の軽易工事で実施できる上限額であった、一件100万円以下を指定管理者、それ以外を市が実施することとしていたが、これを見直し、今後一件100万円を現在の軽易工事上限額である250万円とする必要がある。</p>												
4	指定管理者制度以外の制度を活用する余地はないか	<p>仕様書等に定める業務を確実に実施することができ、また、直営時と比べ、大幅な経費節減効果が認められることから、指定管理者制度を継続することが望ましい。</p>												

4. 今後の事業運営方針について

<p>指定管理者制度の導入により、直営時と同等のサービスの提供ができ、経費縮減効果が認められた。また、仕様書等で求めた学校連携や青少年ボランティアの育成といった事業展開も確保できた。</p> <p>今後についても、財政負担を軽減した管理運営を行っていくためには、引き続き指定管理者による管理運営を行うことが望ましい。</p>
